

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

アトムクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 アトミクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03 (3969) 3111

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03 (3969) 0471

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,550,613	2,467,080	11,142,169
経常利益 (千円)	57,532	41,498	352,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	9,174	7,909	219,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△368	△4,140	331,626
純資産額 (千円)	8,451,785	8,683,164	8,783,745
総資産額 (千円)	13,970,664	13,647,472	14,413,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.46	1.26	35.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	63.6	60.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府による経済対策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復はいまだ鈍さがみられ、また円安による輸入原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは安心、安全、補修をキーワードに新製品の開発、床・防水市場で環境対応製品の拡販活動に取り組んできました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24億67百万円（前年同期 売上高25億50百万円）、営業利益34百万円（同 37百万円）、経常利益41百万円（同 57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（同 9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、官公庁の工事発注量の減少や九州地区の天候不順の影響により、前年を下回りました。床用塗料においては、水性床塗料の拡販につとめ、工場ユーザー向けの出荷が前年を若干上回りました。防水用塗料、屋根用塗料においては戸建住宅の改修需要が伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて1億70百万円減少し、23億11百万円（前年同期比 6.9%減）となりました。

<施工事業>

子会社アトムテクノス（株）で、当第1四半期連結累計期間において、前期に仕掛工事であった大型工事が完成し、売上を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて86百万円増加し1億55百万円（前年同期比 126.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億66百万円減少し、136億47百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、電子記録債権で1億13百万円増加したものの、現金及び預金で4億39百万円、受取手形及び売掛金で3億97百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億65百万円減少し、49億64百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金で2億56百万円、未払法人税等で54百万円、賞与引当金で79百万円、その他で2億56百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し、86億83百万円となりました。これは主に配当金で96百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円で、水性防水材の性能向上、遮熱塗料などの機能製品の性能向上、コーティング材の開発など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～平成27年6月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通通株式 6,428,900	64,289	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,289	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式187,400株（議決権1,874個）が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式187,400株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,773	2,266,945
受取手形及び売掛金	3,880,215	3,482,639
電子記録債権	355,857	469,511
商品及び製品	979,061	1,058,686
仕掛品	244,541	233,689
原材料及び貯蔵品	525,404	486,110
その他	122,285	107,483
貸倒引当金	△57,206	△44,581
流動資産合計	8,756,933	8,060,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,467,588	1,442,824
土地	2,737,210	2,737,210
その他（純額）	560,284	526,950
有形固定資産合計	4,765,084	4,706,985
無形固定資産	217,290	207,268
投資その他の資産	※1 674,342	※1 672,732
固定資産合計	5,656,717	5,586,986
資産合計	14,413,651	13,647,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,588	1,778,770
電子記録債務	746,718	799,039
短期借入金	345,820	345,819
未払法人税等	71,363	17,100
賞与引当金	126,781	47,369
その他	904,191	647,482
流動負債合計	4,230,463	3,635,582
固定負債		
長期借入金	893,560	857,104
役員退職慰労引当金	159,406	130,930
株式給付引当金	-	4,012
退職給付に係る負債	261,431	258,172
資産除去債務	40,031	40,176
その他	45,013	38,327
固定負債合計	1,399,442	1,328,725
負債合計	5,629,905	4,964,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,152,578	7,064,047
自己株式	△406,239	△406,239
株主資本合計	8,478,908	8,390,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,055	201,155
為替換算調整勘定	103,921	96,345
退職給付に係る調整累計額	△5,139	△4,713
その他の包括利益累計額合計	304,836	292,787
純資産合計	8,783,745	8,683,164
負債純資産合計	14,413,651	13,647,472

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,482,122	2,311,930
工事売上高	68,490	155,149
売上高合計	2,550,613	2,467,080
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,755,078	1,598,933
工事売上原価	55,701	119,537
売上原価合計	1,810,780	1,718,471
売上総利益	739,832	748,608
販売費及び一般管理費	702,537	714,224
営業利益	37,295	34,384
営業外収益		
受取利息	36	194
受取配当金	3,103	3,216
為替差益	-	4,586
受取保険金	18,525	-
その他	5,493	2,285
営業外収益合計	27,158	10,283
営業外費用		
支払利息	1,939	3,169
為替差損	4,982	-
営業外費用合計	6,921	3,169
経常利益	57,532	41,498
特別利益		
固定資産売却益	-	812
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,782
特別利益合計	-	2,594
特別損失		
固定資産除却損	0	26
固定資産返還損	6,455	-
建物解体費用引当金繰入額	1,370	-
特別損失合計	7,825	26
税金等調整前四半期純利益	49,706	44,065
法人税、住民税及び事業税	15,053	14,737
法人税等調整額	25,478	21,418
法人税等合計	40,532	36,155
四半期純利益	9,174	7,909
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,174	7,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	△4,899
為替換算調整勘定	△12,412	△7,575
退職給付に係る調整額	93	426
その他の包括利益合計	△9,542	△12,049
四半期包括利益	△368	△4,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	△4,140
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	3,570	3,570

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	76,027	94,610

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,482,122	68,490	2,550,613	2,550,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,150	—	9,150	9,150
計	2,491,273	68,490	2,559,763	2,559,763
セグメント利益	105,214	2,179	107,394	107,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,394
全社費用(注)	△70,098
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	37,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,311,930	155,149	2,467,080	2,467,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,441	—	4,441	4,441
計	2,316,372	155,149	2,471,522	2,471,522
セグメント利益	77,242	24,939	102,182	102,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,182
全社費用(注)	△67,797
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	34,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.46	1.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,174	7,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,174	7,909
期中平均株式数(千株)	6,242	6,241

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当第1四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は187,400株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【会社名】 アトミクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第69期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。